

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	8件	平成22年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
決算案件(//)	2件	平成21年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	認定
条例案件(//)	14件	知事及び副知事の給与その他の給付条例の一部を改正する条例等	可決
その他案件(//)	23件	平成22年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	//
請願	2件	教育改革についての請願	継続審査
		TPP交渉に関する意見書の提出を求める請願	採択
意見書・決議	8件	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加に反対する意見書	可決
		議員の位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書	//
		関西広域連合への権限移譲を求める意見書	//
		参議院選挙制度に関する意見書	//
		公契約に関する基本法の制定を求める意見書	//
		国立大学関係予算確保を求める意見書	//
		関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港の経営統合案に対する意見書	//
		仙谷由人内閣官房長官並びに馬淵澄夫国土交通大臣の猛省を求める決議	//

会期中の主な動き

- 給与条例改正に伴う常任委員会の開催
 - 総務委員会、経済警察委員会、文教委員会 (11/29)
- 特別委員会の開催
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (12/13)
- 歯科保健推進に係る条例案検討会(定数13人)の設置

平成22年12月16日就任

◎尾崎 太郎	○服部 一	
前芝 雅嗣	森 礼子	平木 哲朗
岸本 健	新島 雄	坂本 登
中村 裕一	浦口 高典	長坂 隆司
奥村 規子	中 拓哉	

※詳細は4面に記載 ◎座長 ○副座長

問 平成22年8月に県人口が100万人を切り、25年後には73万人になるとの推計もあるが、これを食い止める積極的かつ大胆な施策があるのか。

答 原因は社会減にあることから、約80社の企業誘致を実現し、県内企業の技術力強化や販売促進、農林水産業や観光等の産業活動を活発にして、働く場をつくることに努力してきた。引き続き、元気なわかやまの創出を目指し、数々の施策に取り組みとともに、「子育て環境No.1わかやま」を目指し、自然減対策も講じていきたい。

人口減少対策



エルトゥールル号殉難将士慰霊碑

問 日本とトルコの友好の原点となったエルトゥールル号の映画制作が企画されているが、これに対する知事の考えは。

答 エルトゥールル号を映画化することは県の名誉であり、観光振興面でも大変期待している。現在、担当部局で町、映画制作関係者と会合を持って情報交換を行っているが、今後、実現のためにできる限りの協力をしていく。

エルトゥールル号の映画制作

問 知事は、農産物輸入完全自由化を進めるTPP問題をどう認識し、県経済と産業への影響をどう考えるか。

答 TPP問題は、競争で不利ではないか、影響を受ける産業をどう守るかという二面性があるが、基盤整備予算の大幅な削減など農業競争力強化策を放棄している中で、TPPに参加することは常軌を逸しており、影響が大きい。今後、生産性の向上、競争力の強化等、農業基盤整備を国に働きかけていく。

県営射撃場の建設

問 宿泊施設の多い和歌山市または周辺市町への建設が望ましいが、財政難の市町に負担を求めず、県で建設を進めるべきではないか。

答 射撃場建設については、従来の4条件のうち、現在は国庫補助金の活用を除く3条件が基本と考えている。鳥獣害による深刻な被害を各地で聞き、鳥獣を捕獲するハンターの確保が必要であり、農家や猟友会、市町村等の意見を聞きながら鋭意検討し、総合的に考えていきたい。



TPP

「環太平洋戦略的経済連携協定」の略称。協定参加国間における貿易に関する関税を原則として完全撤廃し、完全自由化を目指すもの。

TPP参加による影響



派遣された県教員
JAXA (ジャクサ)

「独立行政法人宇宙航空研究開発機構」の略称。宇宙をもとに、学校の先生と連携して授業を行うなど、学校教育支援も実施している。

問 県教育委員会はJAXA宇宙教育センターと宇宙教育活動に関する連携協定を締結したが、その経緯と宇宙教育の意義は。

答 NASAで開催された教員研修プログラムへの県教育委員会職員の派遣をきっかけに、県教育の一層の充実を目的に協定を締結した。今後、理数系教科のみならず、環境教育、外国語教育等、児童生徒の学習への興味・意欲を高めるとともに、広く科学への関心を持たせたい。

宇宙教育の意義

住宅リフォーム助成制度の導入

問 経済・雇用対策として、住宅リフォーム助成制度が有効と考える。耐震・バリアフリーといった限定されたものではなく、幅広く利用できる制度を導入しては。

答 現在、県・市町村では住宅の耐震化など喫緊の課題に対応する助成制度を実施しており、できるだけ利用してもらえよう、説明用の冊子作成や総合的な窓口を設置するなど、制度の周知に努めている。今後各種助成制度の有効活用を図っていく。

問 品川女子学院の教育は、社会とのつながりを重視し、生徒が主体的にみずから設定した目標に向けて学び続けることを主眼に置いている点で大変素晴らしい。現在進めている地域共育コミュニティを生かし、児童生徒が主体的に自己の生き方や社会との関係を深く考える取組を広げていく。

答 品川女子学院の教育は、社会とのつながりを重視し、生徒が主体的にみずから設定した目標に向けて学び続けることを主眼に置いている点で大変素晴らしい。現在進めている地域共育コミュニティを生かし、児童生徒が主体的に自己の生き方や社会との関係を深く考える取組を広げていく。

教育のあり方



問 品川女子学院では、企業とのコラボレーションや起業などを通じて社会人や大学生と接する機会を設けている。本県でも実践してはどうか。

答 品川女子学院の教育は、社会とのつながりを重視し、生徒が主体的にみずから設定した目標に向けて学び続けることを主眼に置いている点で大変素晴らしい。現在進めている地域共育コミュニティを生かし、児童生徒が主体的に自己の生き方や社会との関係を深く考える取組を広げていく。

病児・病後児保育の取組

問 病児のいる保育所への看護師、保育士の派遣、集団保育が可能になるまで地域の看護師に預かってもらう制度など、女性が仕事と子育てを両立するための取組は。

答 病児・病後児保育事業は県内7カ所の保育所・医療機関で、病児等の一時預かり事業は県内3カ所のファミリーサポートセンターで実施されているが、十分ではない。議員から提案のあった制度の可能性も検討しながら、引き続き病児・病後児保育の充実を努める。